3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所及び入札説明書の交付場所　第１号に同じ。
⑵　入札説明書の交付方法　第１号に同じ。
⑶　入札説明会の日時及び場所　平成22年２月９日　中央合同庁舎第４号館301Ｂ会議室　14時00分
⑷　入札書の受領期限　平成22年３月24日17時30分
⑸　開札の日時及び場所　平成22年３月30日　国税庁第七会議室　15時45分
4　電子入札システムの利用
第１号に同じ。
5　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　第１号に同じ。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、入札説明書で示した入札参加のために必要な書類を平成22年３月10日17時30分までに提出しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷から⑼　第１号に同じ。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : The same with the notice above (No. 1)
⑵　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑶　Nature and quantity of the products to be rent : Equipment for system of transferring data 1 set
⑷　Rent period : From 1 July 2010 through 31 March 2015.
⑸　Rent place : The same with the notice above (No. 1)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : The same with the notice above (No. 1)
⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　24 March 2010.
⑻　Other : The same with the notice above (No. 1)
⑼　Contact point for the notice : The same with the notice above (No. 1)

○第３号（№３）
1　調達内容
⑴　品目分類番号　53、57
⑵　購入等件名及び数量
印刷物等の運送契約　約896,218個
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　契約期間　平成22年４月１日から平成23年３月31日
⑸　納入場所　当庁の指定する場所。
⑹　入札方法　第１号に同じ。
2　競争参加資格
⑴から⑵　第１号に同じ。
⑶　平成19・20・21年度財務省競争参加資格（全省庁統一資格）において、業種区分が「役務の提供等」であって、「Ａ」の等級に格付けされ、関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者、又は、当該競争参加資格を有していない者であって、入札書の受領期限までに競争参加資格審査を受け、「役務の提供等」の「Ａ」の等級に格付けされた者であること。
⑷　第１号に同じ。
3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100－8978　東京都千代田区霞が関３－１－１　国税庁長官官房会計課調達担当　盛元　眞也　電話03－3581－4161　内線3531
⑵　入札説明書の交付方法　第１号に同じ。
⑶　入札書の受領期限　平成22年３月15日17時30分
⑷　開札の日時及び場所　平成22年３月16日15時45分　国税庁第７会議室
4　電子入札システムの利用
本件は、財務省電子入札システムを利用した応札及び入開札手続により実施するものとする。ただし、紙による入札書の提出も可とする。詳細については入札説明書のとおり。
5　その他
⑴から⑵　第１号に同じ。
⑶　入札者に要求される事項　この一般入札に参加を希望する者は、当庁が交付する入札説明書で定める「印刷物等の運送能力一覧表」を提出し、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合はこれに応じなければならない。
⑷から⑸　第１号に同じ。
⑹　落札者の決定方法　予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。ただし、落札者となるべき者の入札価格によっては、その者により当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低の価格をもって入札した者を落札者とすることがある。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : The same with the notice above (No. 1)
⑵　Classification of the products to be procured : 53, 57
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Transportation of printed matters etc about 896,218 pieces
⑷　Fulfillment period : From 1 April, 2010 through 31 March, 2011
⑸　Fulfillment place : The same with the notice above (No. 1)
⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ;
ⓐ　The same with the notice above (No. 1)
ⓑ　The same with the notice above (No. 1)
ⓒ　have Grade “A in the offer of services etc.” in terms of the qualification for participating in tenders by Organization in Kanto・Koushinetu area related to Ministry of Finance (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2007, 2008 and 2009.
ⓓ　The same with the notice above (No. 1)
ⓔ　Submit a document of a system to prove their ability to supply the system concerned and meet our requirements in order to be judged acceptable by the contracting entity ; and provide explanations on the contents of the above document by request.
⑺　Time-limit for tender : 17 : 30　15 March 2010
⑻　Other : The same with the notice above (No. 1)
⑼　Contact point for the notice : Shinya Morimoto Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3 chome Chiyoda-ku Tokyo, 100―8978 Japan TEL 03―3581―4161 ex. 3531

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
平成22年１月12日
支出負担行為担当官
税務大学校副校長　坂元　正治
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　11
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　購入等件名及び予定数量
税務大学校和光校舎で使用する電気の調達契約電力1,800キロワット、予定使用電力量5,681,000キロワット時
⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。
⑷　使用期間　平成22年５月１日から平成23年４月30日まで。
⑸　需要場所　入札説明書による。
⑹　入札方法　入札金額は、各社において設定する契約電力に対する単一の単価（月額）及び使用電力量に対する単価（小数点以下を含むことができる。）を根拠とし、当校が提示する契約電力及び予定使用電力量の対価を入札書に記載すること。
なお、落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の５％に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。